



2026 年 10 月 8 日

各 位

会社名 ミニストップ株式会社
代表者名 代表取締役社長 堀田 昌嗣
(証券コード 9946 東証プライム)
問合せ先 執行役員経営管理本部長 本橋 直樹
(TEL 043-212-6472)

2027 年 2 月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026 年 4 月 8 日に公表した 2027 年 2 月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2027 年 2 月期の連結業績予想の修正 (2026 年 3 月 1 日～2027 年 2 月 28 日)

通期	営業総収入	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	97,000	1,500	1,900	100	3.45
今回予想 (B)	97,000	▲2,800	▲2,300	▲5,000	▲172.37
増減額 (B－A)	－	▲4,300	▲4,200	▲5,100	－
増減率	－	－	－	－	－
(参考) 前期業績	91,788	▲3,610	▲3,067	▲5,630	▲194.10

2. 業績予想修正の理由

2027 年 2 月期上半期は、手づくりおにぎり等の販売減少分をリカバリーするため、コンビニエンスストア商品の日配品や店内加工ファストフード商品のホットスナック・コールドスイーツを中心とした品揃え充実と来店促進施策を期首計画に基づき展開しました。しかしながら、手づくりおにぎり等の販売が概ね計画水準で推移する一方、日配品やホットスナックの品揃えの遅れのほか天候不順により、リカバリーで取り組んだカテゴリーの販売が計画を下回り、売上・売上総利益率が計画未達となったことから、営業利益以下の各利益について、通期業績予想は前回発表予想を下回る見通しです。

通期の営業総収入は、加盟店からのロイヤルティ収入の減少が直営店増加による売上の増加により相殺される見通しのため、前回発表予想を達成する見込みです。通期の営業利益および経常利益は上半期業績を受け、当期純損失は上半期業績および減損損失を織り込んだことにより、いずれも前回発表予想を下回る見通しです。

下半期について、当初計画水準の達成に向け、以下の施策を推進してまいります。

① 手づくりおにぎり等店内加工ファストフード商品およびコンビニエンスストア商品の日配品の強化

お客さまの食事ニーズに対応するため、手づくりおにぎり等について、安全・安心な商品提供を行うオペレーション体制および指導体制の整備が完了したことを踏まえて、販売再開認定店舗への製造計画に基づく指導強化、新規商品投入によるアイテムの拡大および製造効率改善を進めます。また、コンビニエンスストア商品の米飯デリカを中心に米価改定を契機とした商品価値向上と品揃えの充実、定番商品の強化のほか、伸長カテゴリーの拡大を図ります。店内加工ファストフード商品については、ホットスナックの新商品投入やコールドスイーツの品揃え拡充と価値訴求を進め、売上・売上総利益率の回復に取り組めます。

② 成長領域の強化

デリバリーサービスをさらに強化し、店内加工ファストフード商品とコンビニエンスストア商品の両方を品揃えするコンボストアの強みを活かし、店頭訴求の強化と、オンラインで注文するお客さまの信頼に応えるオペレーション体制の構築を進めます。

③ 事業構造改革の更なる推進

加盟店の店舗運営を支援するとともに、本部収支の改善に向け、上半期に刷新した経営指導体制の下、加盟店バックアップ制度の活用による直営店の削減に取り組めます。合わせて、プロジェクトとして取り組んでいるデジタル活用による本部業務の削減・効率化に向け、上半期に実施した本部業務の棚卸とロードマップに基づく対策の実行ならびに経費の適正化に取り組めます。

（注）業績の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上